

訪日教育旅行受入促進検討会 報告書

～地方における訪日教育旅行の受入拡大に向けて～

平成 27 年 10 月
観光庁・文部科学省

目 次

はじめに.....	1
1. 訪日教育旅行とは.....	2
2. 訪日教育旅行促進の意義.....	2
3. 訪日教育旅行の現状.....	3
4. 訪日教育旅行の受入れの課題.....	5
(1) 交流受入れの調整を行う人材不足.....	5
(2) スケジュール調整等の困難さ.....	5
(3) 地域における経費の負担.....	5
(4) 通訳の確保の困難さ.....	6
(5) 訪問・受入れの意義に関する相互理解・認識のギャップの解消.....	6
(6) 直前キャンセル等.....	6
(7) ホームステイ先の確保と安全管理.....	6
5. 地域における成功事例ー長野県.....	7
(1) 関係機関との連携.....	7
(2) 受入プログラムの充実.....	7
(3) 交流申請書を通じたマッチングと確認.....	7
(4) 予算の確保.....	8
(5) 通訳の確保.....	8
(6) ホームステイ対応.....	8
6. 訪日教育旅行受入促進のための具体的方策.....	9
(1) 地域の観光部局における調整・相談窓口の構築.....	9
(2) 観光部局と教育部局の連携.....	9
(3) 海外と地域をつなげる一元的窓口の設定.....	9
(4) 財源の確保.....	10
(5) 通訳の確保.....	11
(6) 訪日教育旅行に対する理解の促進.....	11
おわりに.....	12

資 料 編

国・地域別訪日教育旅行受入れ実績	i
受入校の総額費用	i
受入校の費用負担箇所	ii
学校交流のための予算の事例	ii
訪日教育旅行の行程の事例	iii
学校交流の内容の事例	iii
学校交流の申請書	v
各国・地域における訪日教育旅行の概況	x
訪日教育旅行 国・地域別の特徴	xii
訪日外国人旅行者の推移	xiv
国・地域別訪日外国人旅行者数	xiv
都道府県別 外国人延べ宿泊者数	xv
JNTO(日本政府観光局)説明資料	xvi
長野県説明資料	xxiii
平成 17 年度「訪日教育旅行の促進のための検討会報告書」のポイント	xxx
観光立国実現に向けたアクション・プログラム(抜粋)	xxxi
日本再興戦略 改訂 2015(抜粋)	xxxi
訪日教育旅行受入促進検討会メンバー	xxxii
訪日教育旅行受入促進検討会 開催概要	xxxiii

はじめに

日本を訪れる外国人の数は 2013 年に史上初めて 1,000 万人を突破し、翌 2014 年には 1,300 万人を超えた。2015 年は更に多くの外国人が日本を訪れることが見込まれる。

今後、訪日外国人旅行者数 2,000 万人、あるいはその更に先の 3,000 万人を目指す上では、東京やゴールデンルートに集中する外国人旅行者を地方に誘客することが極めて重要である。

また、多くのリピーターを獲得するためには、外国人に若いうちから日本の魅力に触れてもらい、その後何度も日本を訪れたいと思ってもらうことが肝要であり、このための有効な手段の一つとして特に地方において訪日教育旅行の受け入れを促進していくことは重要である。

さらに、政府は高等学校段階からの留学促進などの取組を進めているところであるが、海外の若者の受入れによる国際交流や国際理解も、グローバル人材の育成においては重要な要素である。

加えて、地域において訪日教育旅行を受け入れ、若いうちから国際交流の機会を創出することは、国際的な相互理解を増進させ、海外に対して日本の実像を理解してもらうとともに、国内の地域においても、訪日外国人旅行者を受け入れる機運を醸成させる極めて有効な手段である。

他方で、訪日教育旅行の受入促進に当たっては、様々な課題もあることから、現状では、訪日教育旅行の受入れに積極的に取り組む地方自治体は極めて限定的であり、全国津々浦々に広く訪日教育旅行が受け入れられているとは言い難い状況となっている。

こうした現状認識のもと、「観光立国実現に向けたアクション・プログラム 2015」(平成 27 年 6 月 5 日観光立国推進閣僚会議決定)において、2020 年までに訪日教育旅行の受入者数を 2013 年の約 4 万人から 1.5 倍にすると新たな意欲的な目標を掲げたところである。

なお訪日教育旅行の課題と対策については、平成 17 年の「訪日教育旅行促進のための検討会報告書」で議論されており、その内容は現在でも当てはまるものも多いが、本検討会では特に地方での受入促進という観点から、改めて訪日教育旅行に実際に取り組む関係者を構成員とする検討会を立ち上げ、訪日教育旅行の受入促進、特に地方における受入促進に係る課題の整理を行うとともに、これらの課題解決に向けた貴重な意見を踏まえ、今後とるべき方向性をとりまとめた。

1. 訪日教育旅行とは

海外における教育旅行は、それぞれの国・地域によって特徴が異なると考えられるが、日本で現在受け入れている教育旅行は、日本の修学旅行のように、教師等の引率者と児童生徒で構成される団体旅行として実施されることが多い。ただし、日本における修学旅行と比べ、一般に学校訪問を含むことが多い、全員参加が前提の学校行事ではなく希望者だけが参加する、といった違いがあることから、「修学旅行」と区別して「教育旅行」と呼んでいる。

なお、文部科学省において隔年で実施している調査「高等学校等における国際交流等の状況について」においては、外国からの教育旅行を「引率者と児童生徒で構成される団体等で学校を訪問したものを指し、研修旅行・留学など個人的なものは除く」と定義している。

2. 訪日教育旅行促進の意義

訪日教育旅行の大きな意義の一つは、外国の若者に日本の魅力を知ってもらい、「また訪れたい」と思ってもらうことにあり、とりわけ、受入地域におけるリピーターの獲得に資するものである。そして、その地域に多くの外国人旅行者が何度も訪れるようになれば、地方での消費拡大にも寄与することとなる。

また、訪日教育旅行は、海外の児童生徒が日本の学校を訪問する場合には、日本の児童生徒が海外に行かずとも異文化を直接体験し、国際理解を深めることができるという点、さらに、海外の学校の生徒と交流することで日本の生徒が海外へ興味を惹かれるだけでなく、生きた外国語に触れる機会にもなるという点で、教育上大きな意義を持つものである。

さらに、上記のような若いうちからの国際交流は、日本の正しい姿を先入観なく受け入れるとともに、国際相互理解を増進させ、未来志向の国際関係を築くことに資する。

これらのことから、訪日教育旅行の受入促進は、地域にとっても大きな意義を有するものである。

3. 訪日教育旅行の現状

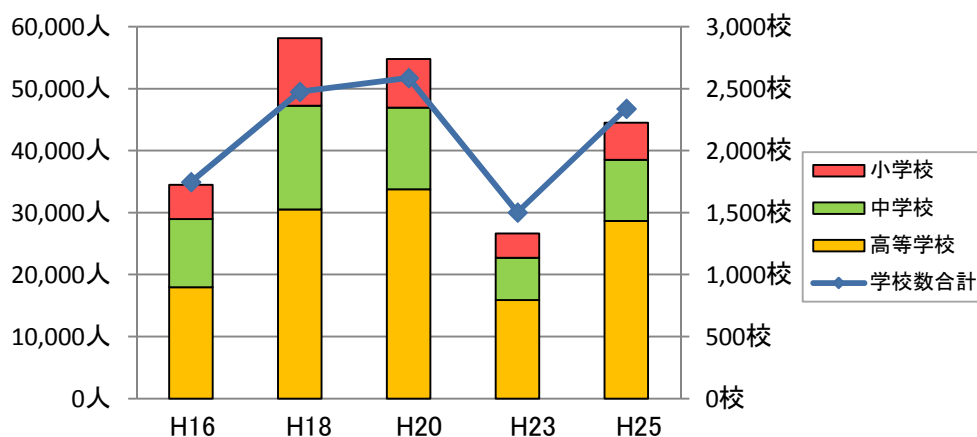
『平成 25 年度高等学校等における国際交流等の状況について』(文部科学省調査)によると、平成 25 年度に訪日教育旅行を受け入れた小学校・中学校・高等学校は延べ 2,340 校に上る。台湾、韓国、米国、オーストラリア、中国など 100 を超える国・地域から延べ 44,503 人を受け入れており、これは前回調査(平成 23 年度)に比べ、約7割の増加となっている。増加の要因としては、平成 23 年に発生した東日本大震災の影響により、日本への渡航を控えていた外国からの訪問者が戻ってきたものと考えられる。訪問者の国別で見ると台湾からの訪問者が最も多く、台湾に次ぐ韓国と合わせて全体の約半数を占めている(48.0%)が、米国、オーストラリアからも 20% を超えている(23.%)状況である。

【表1】訪日教育旅行受入実績(平成 16 年度～25 年度)

	高等学校		中学校		小学校		合計	
	人数	校数	人数	校数	人数	校数	人数	校数
平成 16 年度	17,977	797	11,007	609	5,522	315	34,506	1,721
平成 18 年度	30,525	1,179	16,723	805	10,899	470	58,147	2,454
平成 20 年度	33,760	1,429	13,154	722	7,867	406	54,781	2,557
平成 23 年度	15,916	867	6,772	396	3,966	239	26,654	1,502
平成 25 年度	28,663	1,315	9,871	659	5,969	366	44,503	2,340

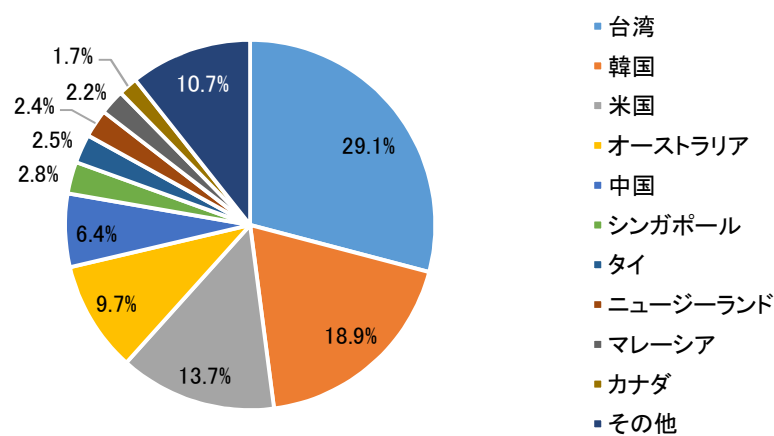
出典:文部科学省

【図1】訪日教育旅行受入実績(平成 16 年度～25 年度)



出典:文部科学省

【図2】国・地域別訪日教育旅行受入実績(平成 25 年度)



出典:文部科学省

【表2】都道府県別訪日教育旅行受入実績上位 10 位(平成 25 年度)

順位	都道府県	受入団体数	受入者数
1	東京都	218	4,084
2	長野県	112	3,702
3	大阪府	169	3,549
4	兵庫県	126	2,671
5	京都府	131	2,076
6	福岡県	106	1,898
7	広島県	114	1,888
8	千葉県	104	1,607
9	愛知県	98	1,594
10	静岡県	58	1,534
その他 37 県		1,103	19,900
計		2,340	44,503

※ 数値は、域内の国立・公立・私立の小学校・中学校・高等学校等の延べ数。

出典:文部科学省

4. 訪日教育旅行の受入れの課題

これまで述べてきたように、訪日教育旅行は、大変意義のあるものである。一方で、一部の地域・学校においては円滑に受入れが行われているものの、実際に受入れに取り組む現場からは、以下のような課題が指摘されている。

(1) 交流受入れの調整を行う人材の不足

交流を受け入れるには、当日の対応のみならず、受入れ・訪問のニーズの調整、受け入れる人数、対応する学校の学年や学級、交流プログラム、全体のスケジュールなど事前の様々な調整が必要であり、訪問校と受入校の間に入念なコミュニケーションが欠かせないが、両者の間に立ってそうした全体的な調整を行う者が存在しない。教員は授業の準備、実施の他にも部活動の指導や進路指導、生活指導、事務作業、教材研究等多くの業務を抱えているほか、特別支援、いじめ、日本語指導が必要な児童生徒の増加など様々な課題に対応しながら交流受入の調整を担っている実態があり、コーディネートを担う組織や人材の確保が課題となっている。

(2) スケジュール調整等の困難さ

学校は、学習指導要領等に沿って必要な教育課程を実施するため、年間計画・学期計画、週・日ごとのスケジュール等が組まれている。その中で、教育上の意義や相互交流の重要性等を踏まえて訪日教育旅行の受入れについて判断を行うことになるため、訪問を希望する学校との間で十分な時間的余裕を持って事前の交流プログラムやスケジュール調整を行う必要がある。しかし、このような受入学校側の状況が適切に訪問希望国側に周知されていない場合、受入側で対応が困難なスケジュール・プログラムが提示され、調整が進まなくなるという課題がある。なお、教育課程外で対応する方法も考えられる一方で、教育課程内で行う場合には、実施する教科等の趣旨との整合性に留意する必要がある。

(3) 地域における経費の負担

外国の学校との交流に当たっては通訳が必要となるほか、最低限のおもてなしとしてお茶や菓子の提供、記念品の交換、資料作成等があるが、受け入れる学校側は、このような経費に充てる予算を確保することが困難である場合がある。なお、公益財団法人日本修学旅行協会の実施したアンケート調査によると、自治体・観光協会など学校以外からこうした交流経費の負担がなされたケースは15.7%にとどまっており、経費面での支援が十分になされていない（資料編P ii 参照）。

(4) 通訳の確保の困難さ

教育旅行を受け入れる上では、正確な意思疎通を図るために通訳が必要である。しかしながら、実際には通訳を雇うのにも費用は掛かり、また、急に受け入れの申請があった場合にすぐに確保できるとも限らない。そのような場合は、教員、とりわけ英語の教員が対応せざるを得ず、教員への負担となってしまう。

(5) 訪問・受入れの意義に関する相互理解・認識のギャップの解消

訪日教育旅行を希望する海外の学校が何を求めているかはそれぞれに異なる。高い教育的効果を求め、例えばスーパーグローバルハイスクールのようなレベルの高い学校との交流を求める場合もあれば、学校交流を行うもののあくまで観光中心という場合もある。他方で、受入側の日本の学校も、在籍する児童生徒のニーズに応じて様々な教育上の課題に対応する一環として、訪日教育旅行の受入れを検討することになり、このような双方の訪問・受入れの意義に関し相互理解を深めることが課題となる。また、学期制度や学年の区分けの違いなどで受入時期や交流する生徒の年齢が合わないといったマッチング上の問題も発生する。互いのニーズや事情を考慮した上での調整を行うためには、日本の学校が訪日教育旅行を受け入れる目的、受入れスケジュールやプログラムの調整に当たって配慮すべき点などについて、訪問を希望する国の学校関係者へ周知・広報を行っていく必要がある。

(6) 直前キャンセル等

交流申し込、受入準備を進めているにもかかわらず、海外の学校が直前に訪問をキャンセルしてしまい、すべての準備が水泡に帰してしまうこともある。このような事態が度々起これば、学校としては訪日教育旅行の受入れに更に消極的になってしまい、訪日教育旅行というものの自体が定着しない一因となってしまうため、対策が必要である。

(7) ホームステイ先の確保と安全管理

訪日教育旅行では、日本人とのふれあい及び経費削減のためにホームステイを希望するケースが多いが、わが国では狭さ、負担、言語等の理由によりホームステイに応じる家庭が比較的少なく、ホームステイ先の確保が困難となっている。また、ホームステイは、日本の家庭生活や文化に触れてもらう上では非常に有効ではあるが、一般家庭での宿泊であるため、事故などのリスクにどのように対応するかという課題も存在している。

5. 地域における成功事例－長野県

前述に掲げた課題の解決に向けて、本検討会では、積極的に訪日教育旅行の受入れに取り組む地域を代表して、長野県より、個々の課題に対応した取組の状況についてヒアリングを行った。長野県は、訪日教育旅行の都道府県別受入実績が東京に次ぐ第2位となっており、平成16年から平成26年まで、台湾、中国、シンガポールなどから延べ642団体、26,950人を受け入れている。

(1) 関係機関との連携

長野県における訪日教育旅行誘致の取組の特徴としては、県の国際観光推進室が英語や中国語ができる職員を採用することなどを通じて、コーディネーターの役割を果たし教育委員会や学校との円滑な協力関係が構築されていることである。

これは、平成15年に台湾の教育関係者等の視察団を県の観光部局と教育委員会が連携して受け入れたことをきっかけとしており、今では、国際観光推進室に元校長を配置する、教育委員会に訪日教育旅行の担当者を置くなど、観光部局と教育部局とで人事交流も含めた強力な連携が図られている。

訪日教育旅行を受け入れる際には、公立高校の場合は、国際観光推進室が窓口を担い、教育委員会を通じて来訪校の希望に沿う高校に受入れの打診を行い、私立学校の場合は同室が学校と直接やりとりをする。受入校が決定した後は、同室が学校側と綿密な打合せや資料提供等を行うなど、観光部局と教育部局がそれぞれの役割分担の下で連携して受入を行っている。

(2) 受入プログラムの充実

訪日教育旅行を受け入れる上では、実際には教育課程との整合性に留意する必要があるが、長野県では、教育課程への影響という観点からも工夫を行い、交流事例の提供などのサポートも行っている。

例えば、日本の伝統文化の体験も兼ねて茶道等の部活動に参加してもらったり、施設見学を行ったりといったものであれば、授業に組み込まず、教育課程に大きな影響を及ぼすことなく受入れが可能である。

(3) 交流申請書を通じたマッチングと確認

来訪側のニーズとのミスマッチが起きないように、交流申請書(資料編Pv参照)の提出をお願いし、相手のニーズをきちんと把握するとともに、直前のキャンセルがないか、旅行の手配が滞りなく進んでいるか等について、来訪校や旅行会社、ランドオペレーターに念入りに確認している。

(4) 予算の確保

訪日教育旅行に関する予算については、県において明確な目標(平成 27 年度:120 団体)を設定するとともに、この目標の達成に向けて必要な予算として、所要の予算を確保し(予算概要については資料編 P ii 参照)、交流経費の一部を負担しているほか、歓迎横断幕や記念品の提供等も行っている。

(5) 通訳の確保

通訳については、県や市町村に配置された通訳を中心に常時 20 名ほどがリスト化され、ボランティアベースで対応する体制を整えている。教育や文化に関する通訳がスムーズに進むよう、研修も行われている。また、交流当日は県の担当者も同行し、サポートしている。

(6) ホームステイ対応

長野県では、農家でのホームステイ受入れが可能な場所が県内に8カ所あり、400 名の受入れが可能。安全対策として、ホームステイの受入れ先は、簡易宿所の営業許可を取得している受入れ先に限定している。

このように、訪日教育旅行の受け入れに当たっては様々な課題があるが、地域において観光部局がコーディネート機能を果たし、一つ一つの課題を丁寧に検証し、関係者と連携を図って受入学校における円滑な受入の支援を行っていくことが、訪日教育旅行受入を促進する上で非常に重要な鍵となると考えられる。

6. 訪日教育旅行受入促進のための具体的方向性

検討会では、長野県の実践を参考に議論を進め、地域における訪日教育旅行の受入促進のための具体的方向性として、以下の通り取りまとめた。

(1) 地域の観光部局における調整・相談窓口の構築

訪日教育旅行の受入促進に当たっては、地域の中心となって情報を集約し、受入側と来訪側のマッチングを行う主体の設定が必要であり、旅行会社との普段からの付き合いがあることを考えても、この役割は地域の観光部局が担うことが望ましいことから、地域において全体的な調整、相談窓口を設定すべきである。その際、交流の目的、受入校、訪問時期、学校交流プログラム等に加え、地域の観光資源や日本の文化に触れる内容を盛り込むこと、また地域の特色に応じた宿泊先に関する情報を提供することで、日本の魅力をより効果的に伝えることが可能と考えられる。

なお、調整・相談窓口においては、学校の実情をよく理解している教育関係の経験者や旅行会社勤務経験者を採用するなど、実地を知っている者を活用することが望ましい。

そのほか、訪日教育旅行の受入に豊富な経験を有する者を「訪日教育旅行受入アドバイザー(仮称)」として認定すること等により、訪日教育旅行受入業務の経験者が少ない現状を補完する施策を進めていくべきである。

(2) 観光部局と教育部局の連携

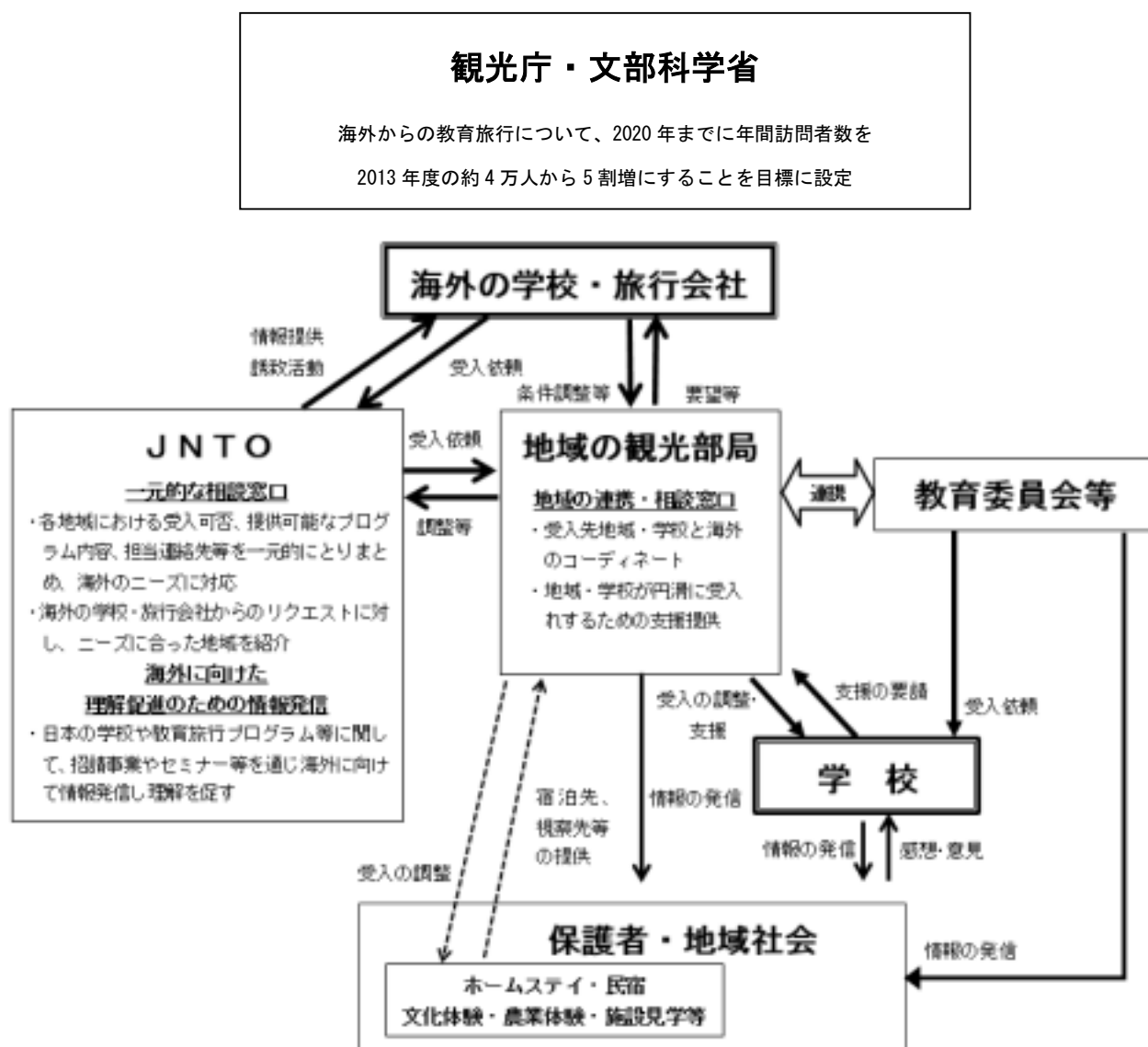
訪日教育旅行は観光にも教育にもまたがる旅行形態である。それゆえ訪問希望学校と受入候補学校の相互理解を促すための観光部局と教育部局の連携が必要不可欠である。それにもかかわらず、実際は観光部局と教育部局が十分に連携を図れていないことも多い。

そこで、人事交流等を通じて、観光部局と教育部局の共通理解の醸成を図るとともに、前述の調整・相談窓口を中心とする受入に係る具体的なフローを検討・作成することにより、役割分担をはっきりとさせておくべきである。

(3) 海外と地域をつなげる一元的窓口の設定

JNTO(日本政府観光局)を、訪日教育旅行における交流マッチングの一元的窓口として位置づける。具体的には、地域における調整・相談窓口や提供可能プログラム等の情報を取りまとめ、海外の学校関係者や旅行会社等に提供するとともに、海外の学校から学校訪問の希望があった場合に、そのニーズに合った地域の窓口を紹介する。

【図3】 訪日教育旅行受入促進のための体制のイメージ



(4) 財源の確保

地域の調整・相談窓口の運用のため、必要な人員と予算を確保すべきである。なお検討会では、訪日教育旅行の受入に係る経費について、有償とすべきとの意見もあった。海外では、記念品や飲み物等の受入側の費用を有償として来訪側が支払っていることも多いことから、我が国においても、一定の負担を来訪側に求めることも検討すべきである。

また、国内の修学旅行の場合、自治体が、観光振興の観点から、当該地域内での宿泊数などの一定の条件を満たした団体に対し、手配を行う旅行業者を通じて

助成金を交付する制度が全国的に存在するが、こうした制度を海外からの教育旅行団体にも適用できるようにすることが望ましい。

(5) 通訳の確保

通訳については、地方自治体で雇用している通訳の活用、地域ボランティアの活用など、費用を抑えつつ、英語の教員の負担を減らす方法を確保することが重要である。また、例えば地域の外国語大学や外国語学科を有する大学の大学生や留学生、地域の海外在住経験者等を活用することも考えられる。

(6) 訪日教育旅行に対する理解の促進

JNTO において、海外の学校関係者や旅行会社等を対象とした招請事業やセミナー等を実施することを通じて、海外の学校関係者等の意見を集約して地域の受入体制に反映させる取組を行うとともに、円滑な交流の調整が可能となるよう、受入側学校との調整において配慮すべき事項を正確に海外へ伝えることが大切である。具体的には、地方自治体における訪問受付窓口や日本の教育制度、受入側にとっての学校交流の意義、受入プログラム検討のスケジュール、提供可能な交流プログラム等について情報発信を行うことが考えられる。一方で、相手国・地域の特性に合った交流プログラムや視察プログラムを地域が提供できるよう、ニーズを把握し、関係者に共有することも必要である。

そのほか、国内におけるセミナーやシンポジウムを開催し、訪日教育旅行の経験のある者や意欲的に取り組んでいる者の講演等によりノウハウの水平展開を図るべきである。

おわりに

冒頭でも述べたとおり、本検討会は訪日教育旅行の受入先の拡大が目的であり、とりわけ、全国津々浦々、地方での広がりを狙いとしている。

このため、訪日教育旅行の受入れに積極的に取り組んでいる具体的事例として長野県の取組を紹介しつつ、各地域において訪日教育旅行の受入れが促進されるための方向性について一定の提言を行った。

本検討会では、各地域における調整・相談窓口が設置される等の環境が整備されることにより、学校側が学校交流の受入れに積極的に応じることができるようにすることが、訪日教育旅行拡大のために重要であることが確認された。まさに、このような中、近年のインバウンドへの関心の高まりに伴い、特に台湾において地方自治体の首長によるトップセールスも行われるなど、訪日教育旅行を積極的に受け入れようという意欲、機運は地方においても高まりつつある。

こうした機運の高まりをとらえ、今後は本報告書の内容を踏まえ、訪日教育旅行促進のための施策パッケージの具体化について早急に検討・実施していくこととする。

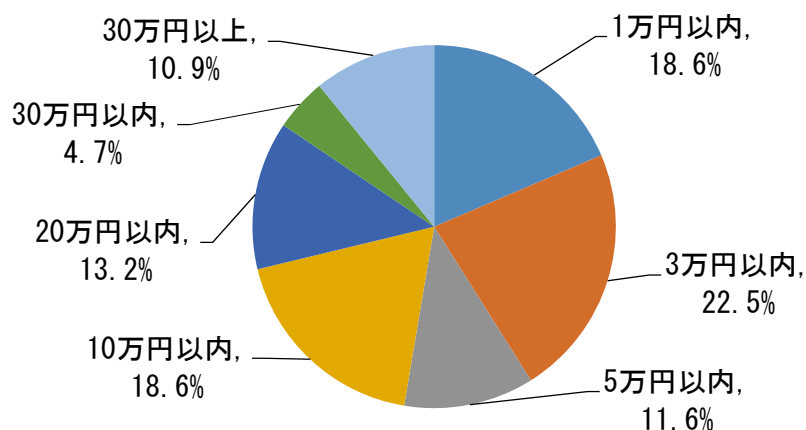
資料編

訪日教育旅行 国・地域別受入実績（平成 25 年度）

	高校		中学校		小学校		合計	
	受入 団体数	受入 者数	受入 団体数	受入 者数	受入 団体数	受入 者数	受入 団体数	受入 者数
台湾	310	11,382	30	1,047	22	516	362	12,945
韓国	193	5,567	81	2,375	22	448	296	8,390
米国	223	2,922	170	1,820	97	1,361	490	6,103
オーストラリア	148	2,082	115	1,269	62	918	325	4,309
中国	64	1,147	44	956	46	748	154	2,851
シンガポール	29	414	34	472	16	346	79	1,232
タイ	49	815	10	153	7	154	66	1,122
ニュージーランド	40	495	33	381	15	205	88	1,081
マレーシア	31	643	7	145	9	193	47	981
カナダ	21	501	15	201	6	46	42	748
その他	207	2,695	120	1,052	64	1,034	391	4,741
合計	1315	28,663	659	9,871	366	5,969	2,340	44,503

出典：文部科学省

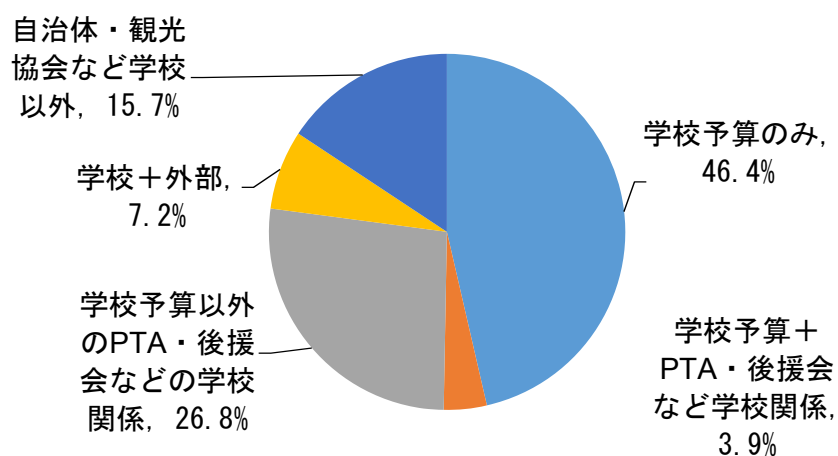
受入校の総額費用（平成 25 年度）



※本調査は抽出調査であり、抽出した全国の国立・公立・私立等の高等学校・中学校 5,490 校のうち、回答のあった 129 件を集計したもの

出典：公益財団法人日本修学旅行協会

受入校の費用負担箇所（平成 25 年度）



※本調査は抽出調査であり、抽出した全国の国立・公立・私立等の高等学校・中学校 5,490 校のうち、回答のあった 129 件を集計したもの

出典：公益財団法人日本修学旅行協会

学校交流のための予算の事例

長野県観光部から負担金として「長野県国際観光推進協議会」へ拠出。

予算額 年間 180 万円

- ・ 学校交流に係る受入校の教材費用（1 校約 5 千円程度）を助成
- ・ 記念品代（受入校から相手校への記念品の提供）
（例）長野県各地の工芸品（水引、オルゴール、手毬、漆器皿、土雛等）
- ・ 外部通訳を依頼する際の通訳代（1 回約 5 千円と交通費実費）
- ・ 昼食交流がある場合の受入れ校職員の昼食代の補助、及び生徒の飲み物代の補助

（情報提供：長野県）

訪日教育旅行の行程の事例

1日目	中部国際空港→トヨタテクノミュージアム
2日目	妻籠宿→諏訪湖→農村体験
3日目	学校交流→松本城→大王わさび農場
4日目	軽井沢→鬼押出し園→東京都内
5日目	東京ディズニーランド→東京都内観光
6日目	東京都内観光→成田国際空港

資料提供：長野県

学校交流の内容の事例

○小学校

内容	時間	活動等	会場・担当
I お迎え	8:50		担当教員など
II 歓迎セレモニー	9:00	歓迎の挨拶 訪日旅行団挨拶 アトラクション(中国側・日本側) 記念品交換	視聴覚教室 進行:教頭先生 校長先生 中国側団長(校長) 生徒 両校校長
III 交流活動 ○1・2年生との交流 ○5・6年生との交流	9:35 10:20 10:50	①生活科(お正月の遊び) ②音楽科(歌・踊り) 休憩 特別活動(けん玉、あやとり、コマ、坊主めくり)	教室 視聴覚教室 図書館見学 教室
IV 終りの会	11:40	お礼の言葉 交流感想 記念撮影	両校児童代表 両校児童代表 全員
V お見送り	12:00		全校児童

○中学校

内 容	時 間	活 動 等	備 考
I お迎え	9:35	・1年生代表(正副ルーム長16名)玄関に前集合 ・歓迎の横断幕を持つ ・体育館へ案内	校長・教頭・担当教諭
II 歓迎セレモニー	9:45	(会場: 体育館、*) ・起立、拍手、手旗 (1) 始めのことば (2) 歓迎の挨拶 (3) 訪日旅行団代表挨拶 (4) 生徒代表歓迎のことば (5) 訪日旅行団生徒代表挨拶 (6) 記念品の交換 (7) アトラクション ① 訪日旅行団 ② 日本の学校 ・吹奏楽部演奏〈7分〉	進行: 教頭 校 長 生徒代表
	10:30	セレモニー終了	
III 授業交流	10:45	(会場: 各教室 他) ① 1年1組 体育館 ② 1年2組 第2集会室 ③ 1年3組 第1集会室 ④ 1年4組 音楽室	各クラスの企画で交流
	11:20		
IV お見送り	11:30	・玄関にて集合 ・見送り用の横断幕	校長・教頭・主任 1年生代表16名

○高等学校

内容	時間	活動等	会場・担当
I お迎え	11:00		担当教員など
II 歓迎セレモニー	11:15	歓迎の挨拶 訪日旅行団挨拶 アトラクション(日本側・台湾側) 琴演奏、DVDでの学校紹介、歌、踊り等 記念品交換	視聴覚教室 進行: 教頭先生 校長先生 台湾側校長先生 生徒 両校校長
III 昼食交流	12:40	先生: 会議室で会食 生徒: 教室でお弁当を食べる。	会議室 教室
IV 授業体験	13:45	音楽、書道、美術、家庭基礎、英語	各教室
V 部活見学	14:45	茶道、書道、弓道、柔道、剣道	同窓会館、書道室、格技室等
VI お見送り	16:00	記念写真	

資料提供：長野県

学校交流の申請書 英語版（長野県提供）

Nagano Study Tour Application Form										Today's Date	
Overseer's View	Date & Means of Application		Date:		Means:		☐ TEL	☐ FAX	☐ E-mail		
	Country/Region		☐ Taiwan ☐ Hong Kong ☐ China		☐ Singapore		☐ Korea	☐ (		)	
	Classification of School		☐ Public ☐ Private								
			☐ High School ☐ Middle School ☐ Elementary School		☐ Elementary to Middle School		☐ Middle to High School	☐ Elementary to High School			
			☐ Co-ed		☐ Boy's School		☐ Girl's School				
	Name of School		In Your Language								
			In English								
	Address										
	Principal										
	School Policy										
Student's Tour	Year of Foundation										
	Course		☐ General Education		☐ Commerce		☐ Engineering		☐ Other (		)
	Number of Students										
	Number of Faculty										
	URL										
	Contact Person		Position					Name			
	Contact Info		TEL					FAX			
			E-mail								
	Period of Tour				~						
	Preferred Exchange Date		Date: Hours: ☐ AM~Lunch Time ☐ AM~Lunch Time~PM ☐ Lunch Time~PM								
School's Exchange Office	Number of Participants (Planned)		Students 0		Faculty 0		Attendant 0		Others 0		Total 0 people
	Requests for School Exchange (Kind of school, content of program, etc.)										
	Remarks										
Agent's Entrustment	Name of Agent										
	Contact Person										
	Contact Info		TEL					FAX			
			E-mail								
(The following to be filled out by the travel agent and Nagano Prefecture)											
Itinerary											
Month/Date/Day		IN-OUT Main Itinerary, Programs, etc. (List accommodations for the previous night and the last day if necessary)									
/ /											
/ /											
/ /											
/ /											
/ /											
/ /											
School's Exchange Office	Preferred Exchange Date										
	Name of School (Scheduled)										
	Principal										
	Address										
	URL										
	School Representative		TEL					FAX			
	Contact Info		E-mail								
	Teacher in Charge		Position (Subject)					Name			
	Contact Info for Teacher in Charge		TEL					FAX			
			E-mail								
Exchange Office	Remarks										

学校交流の申請書 中国語繁体字版（長野県提供）

長野縣交流學校委託書(申請書)													
關於貴校教育旅行及貴校概要	申請日期	西曆	年		月	日							
	學校類型	☐ 公立學校		☐ 私立學校									
		☐ 高校	☐ 中学	☐ 小中一貫制	☐ 中高一貫制	☐ 小中高一貫制							
		☐ 男女同校		☐ 男子校	☐ 女子校								
	學校名稱 ※請填寫正式名稱、勿省略。												
	英文名稱												
	地址												
	校長姓名												
	教育理念												
	創立	西曆	年		月	日							
	專業科目	☐ 普通科		☐ 商科		☐ 工科	☐ 農科		☐ 其它()				
	學生人數(總數)												
	教師人數(總數)												
	網站												
	聯絡人(老師)	擔任職務						姓名					
		電話號碼						傳真號碼					
		E-mail											
	合辦學校※	※為兩所或兩所學校以上聯合舉辦時、請填寫。											
	旅行日期・幾天几夜	西曆	月		日	~	月		天		夜		
	交流日	西曆	年		月	日							
時間		☐ 上午(不含午餐) ☐ 上午(含午餐) ☐ 上午-午餐-下午 ☐ 下午(不含午餐) ☐ 下午(含午餐)											
預定參加人數	學生			教師			導遊						
交流校類型	專業科目					☐ 男女同校		☐ 男子校	☐ 女子校				
交流內容													
其它希望、注意事項等													
旅行社	旅行社名招標情形	尚未實施招標→預定日期:西曆 年 月 日(上旬・中旬・下旬) 已經實施旅行社招標並決定廠商→旅行社名稱											
	負責人(旅行社)	姓名											
	聯絡方式	電話號碼						傳真號碼					
		E-mail											
	領隊人(導遊)	姓名					手機號碼						
月 / 日 星期	行程表 飛機場的名稱、主要的地點、交流日的前一天與當天的飯店的名稱等												
/													
/													
/													
/													
/													
/													

※ 貴校在日本的交流學校已經選定，特此通知。今後、請 社團法人 長野縣觀光協會聯絡（因為學校方面不會中文）及早和對方接洽，到交流當天務必保持聯絡。此外，交流學校決定之後請勿任意取消，因會造成日方學校莫大的困擾，請貴校諒解。

下面是長野縣學校填寫、請勿填寫。

学校交流（長野県側） 不用填	交	流	日	西曆				年		月		日	
	交	流	校										
	校	長	姓	名									
	地			址									
	URL												
	學 聯	校 絡	代 方	表 式	電話號碼					傳真號碼			
					E-mail								
	聯 絡 人（老 師）			擔任職務						姓名			
				電話號碼					傳真號碼				
				E-mail									
其 它 希 望、 意 事 項			注										
			等										

学校交流の申請書 中国語簡体字版（長野県提供）

长野县交流学校委托书(申请书)

關於貴校教育旅行及貴校概要	申請日期				西历	年	月	日										
	学校类型		☐ 公立			☐ 私立												
			☐ 大学	☐ 高中	☐ 国中	☐ 小学	☐ 小学国中一贯制	☐ 小国中高中一贯制										
			☐ 男女同校	☐ 男子校	☐ 女子校													
	学校名称 ※請填寫正式名稱、勿省略。																	
			英文名称															
	地址																	
	校长姓名																	
	创立		西历				年											
	专业科目		☐ 普通科	☐ 商科	☐ 工科	☐ 农科	☐ 其他(											
	学生人数(总数)																	
	教师人数(总数)																	
	网站																	
	承办人(老师)		担任职务							姓名								
			电话号码							传真号码								
			E-mail															
	合办学校※		※为两所或两所学校以上合作举办时、请填写。															
	旅行日期・几天几夜		西历	年		月	日	至	月	日								
	交流日		希望與几所学校做交流		☐ 1所		☐ 2所※											
			第1所	时间							第2所	时间						
预定参加人数		旅行团人数总计	名	学生	一年级	名	二年级	名	三年级	名	教师	名	导游	名				
学生沟通语言		日文(☐ 全体学生 ☐ 一部分学生 ☐ 否) / 英文(☐ 全体学生 ☐ 一部分学生 ☐ 否)																
交流校		希望與几所学校做交流		☐ 1所		☐ 2所※												
		※如交流校在长野县内找不到,第2间学校交流可能会在其它县市举办,请贵方谅解。																
		第1所		时间	:		至											
		☐ 不含午餐 ☐ 含午餐																
		☐ 不限制 ☐ 公立高级中学 ☐ 私立高级中学 ☐ 公立或私立高级职业学校 ☐ 专门学校 ☐ 大学																
		专业科目				☐ 男女同校	☐ 男子校	☐ 女子校										
		第2所		时间	:		至											
交流内容		☐ 不含午餐 ☐ 含午餐																
		☐ 不限制 ☐ 公立高级中学 ☐ 私立高级中学 ☐ 公立或私立高级职业学校 ☐ 专门学校 ☐ 大学																
		专业科目				☐ 男女同校	☐ 男子校	☐ 女子校										
注 意 点																		
月	/	日	星期	行程表 (飞机场的名称、主要的地点、交流日的前一天与当天的饭店的名称等)														
	/																	
	/																	
	/																	
	/																	
	/																	
	/																	
	/																	
	/																	
旅行社	旅行社名																	
	承办人(旅行社)		姓名															
	联络方式		电话号码					E-mail										

※1交流學校決定之後請勿任意取消，因會造成日方學校莫大的困擾，本單位亦恕不受理。

※2 参加人数(确定)与申请书填写(预计)人数突然增加,请一定通知我方,因此突然增加多人数会造成日方学校莫大的困扰,恐怕要重新找新的交流校,请贵方谅解。

学校交流の申請書 日本語版（長野県提供）

長野県訪日教育旅行受入情報確認書（申請書）																
訪日 旅行 及 び 訪日 学校 概要	申 込 日	年	月	日												
	学 校 区 分	☐ 公立 ☐ 私立														
		☐ 高校 ☐ 中学 ☐ 小学 ☐ 小中一貫制 ☐ 中高一貫制 ☐ 小中高一貫制														
	学 校 名 (School Name)	☐ 共学 ☐ 男子校 ☐ 女子校														
		ヨミ														
		本国表記														
	所 在 地 (Address)	英表記														
	校 長 名															
	教 育 方 針															
	設 立 年	西暦	年													
	学 科	☐ 普通科 ☐ 商業科 ☐ 工業科 ☐ 農業科 ☐ その他 ()														
	生 徒 数															
	職 員 数															
	訪日 学校 概要	URL														
		担 当 教 諭 名	所属(教科)等										氏名			
担 当 教 諭		TEL											FAX			
連 絡 先		E-mail														
旅 行 期 間		月	日	～	月	日	泊	日								
交 流 希 望 日		年	月	日 ()	時間	☐ AMのみ ☐ AM-昼食まで ☐ AM-昼食-PM ☐ PMのみ ☐ 昼食-PM										
参 加 予 定 人 数	生徒	教師	添乗	その他	合計 0 人											
学校交流等に関する希望 (学校の特徴、交流プログラム)																
備 考 (Remarks)																
手配 旅行 社	旅行社名(Travel)															
	担当者(Contact)															
	連 絡 先	TEL											FAX			
	添 乗 員 等	E-mail														
全体旅程 (Itinerary)																
月 / 月 曜	IN-OUT 主な行程、プログラム等 (特に前日・当日泊情報は必須)															
/																
/																
/																
/																
/																
/																
貴校の長野県側の交流先次第、決定したことをお知らせ致します。 交流当日まで長野県の海外修学旅行担当への連絡を(学校側中国語不可のため)、お願いします。 なお、交流校決定後のキャンセルは日本側へ多大な迷惑がかかりますので、固くお断り致します。																
学 校 交 流 (長野県側)	交 流 希 望 日	0	年	0	月	0	日 (0)	0	:							
	受 入 校 (予 定)															
	校 長 名															
	所 在 地 (Address)															
	URL															
	学 校 代 表	TEL											FAX			
	連 絡 先	E-mail														
	担 当 教 諭 名	所属(教科)等										氏名				
担 当 教 諭	TEL											FAX				
連 絡 先	E-mail															
備 考 (Remarks)																

各国・地域における訪日教育旅行の概況

台 湾

台湾では、高校の訪日教育旅行が主流となっており、種別・学力・特徴等において共通性が高い学校との交流を求める傾向が強い。高校による教育旅行が主流で、台湾国際教育旅行連盟によると、2014 年は 237 校の高校から 9,692 人が訪日教育旅行で日本を訪れた。また、日本の名門大学視察を希望する学校もある。教育旅行先としての日本は人気が非常に高く、教育旅行全体に占める日本の割合は約 9 割となっている。学校交流についてはマッチングがうまくいかないという声が多いが、台湾側が実施の 3 カ月前など比較的間近になってから交流申込をしてくる傾向にあることもその要因にあるようである。

韓 国

韓国では小学校、中学校、高等学校が独自に教育旅行の催行を決定するが、複数の学校にまたがって募集し団体を構成する場合もある。最近の傾向として、特定の時期に学校全体で実施するのではなく、クラス別など小規模単位で分かれて実施する形態も出てきている。内容としては姉妹校訪問、日本生活体験や、朝鮮通信史など韓国にゆかりのあるものの体験学習などが好まれる。

一方で韓国では平成 26 年 4 月に発生した船舶事故において多くの教育旅行中の高校生が犠牲となったことから、しばらく教育旅行の実施が自粛された。その後、政府が教育旅行に関する一定の安全指針を示し、安全指導員等の義務化等、新たな安全措置の施行が開始された。同年 8 月には韓国青少年連盟が「先進安全教育研修」として訪日研修旅行を実施し、教育関係者等約 90 名が広島県教育センターや下関市の消防防災学習館等を訪れ、日本の安全対策を学習した。

米 国

米国では、主に日本語教育の一環として日本の社会、文化、歴史を学び、日本人と交流することを目的に教育旅行を行う。日本語学習者が 15 万人超おり（世界第 6 位（2012 年度国際交流基金海外日本語教育機関調査））、大学の日本語学習者を対象とした教育旅行も多く実施されている。教育旅行へは希望者のみが参加する。また旅行会社を通さず、教師自身が教育旅行を手配するケースが多い。

オーストラリア

オーストラリアでは、日本語学習者が約 28 万人おり（世界第 4 位（2012 年度国際交流基金海外日本語教育機関調査））、スクールホリデーの期間に日本語教師が引率する日本語クラス単位の教育旅行が催行されている。内容は一般的な観光に加えて文化体験やスポーツを通じた交流プログラムを

取り入れるスタイルで、ホームステイまたは民泊などのプログラムへの要望も高い。現地でのアンケート調査（JNTO「平成 26 年度豪州における訪日旅行促進事業 教育旅行セミナー」）によると「興味のあるプログラム」として「学校交流（76.9%）」、「ホームステイ（74.4%）」、「ポップカルチャー・アニメ（71.8%）」、「日本語会話（69.2%）」、「伝統的な儀式（64.1%）」が挙げられている。

中国

中国人は伝統的に教育熱心であり、また一人っ子政策のため、一人しかいない子供への投資を惜しまない傾向があることから、教育旅行へ参加させる家庭が増えている。内容は一般的な観光に加えて環境技術等の学習プログラムや学校交流を希望しているが、1カ月前など直前の申込が多く見受けられるため、日本側の受入れ先学校を見つけにくいという問題がある。なお訪日教育旅行の実施については、日中関係に大きく影響を受ける傾向にあり、日中関係が悪化した場合には、訪日教育旅行の実施が敬遠されることがあることに留意しなければならない。

シンガポール

シンガポールでは小学校、中学校、高等学校の他、専門学校でも教育旅行が行われる。シンガポールでは教育熱が高まっており、これを受けて訪日教育旅行は増加傾向にあり、訪問国の独自文化・技術の体験や学校交流は必須項目として要望される。現地でのアンケート調査（JNTO「平成 26 年度シンガポールにおける教育旅行セミナー事業」）によると「訪日教育旅行に求めるもの」として「学校交流（67.7%）」、「ホームステイ（53.2%）」、「最新技術体験（32.3%）」、「日本料理体験（27.4%）」、「文化施設訪問（25.8%）」が挙げられている。なお、2015 年 6 月にマレーシアのキナバル山で起きた地震で、シンガポールから修学旅行中だった小学生 6 人が犠牲になったこともあり、教育旅行における安全、安心の要素が重視される。

マレーシア

マレーシアでは、日本語学習者が 3 万人超おり（世界第 9 位（2012 年度国際交流基金海外日本語教育機関調査））、公立の全寮制校のうち 85%の学校で日本語のクラスがあることなどもあることから、旅行会社への訪日教育旅行の問い合わせが増加している。公立学校の場合、成績優秀な学校に対しては教育旅行にも使用可能な補助金を給付する制度がある。なお公立学校はマレー系が多くムスリム対応を求められるが、私立学校では中華系が多くホームステイへの希望が多いといった特徴も見られる。

出典：JNTO（日本政府観光局）

訪日教育旅行 国・地域別の特徴

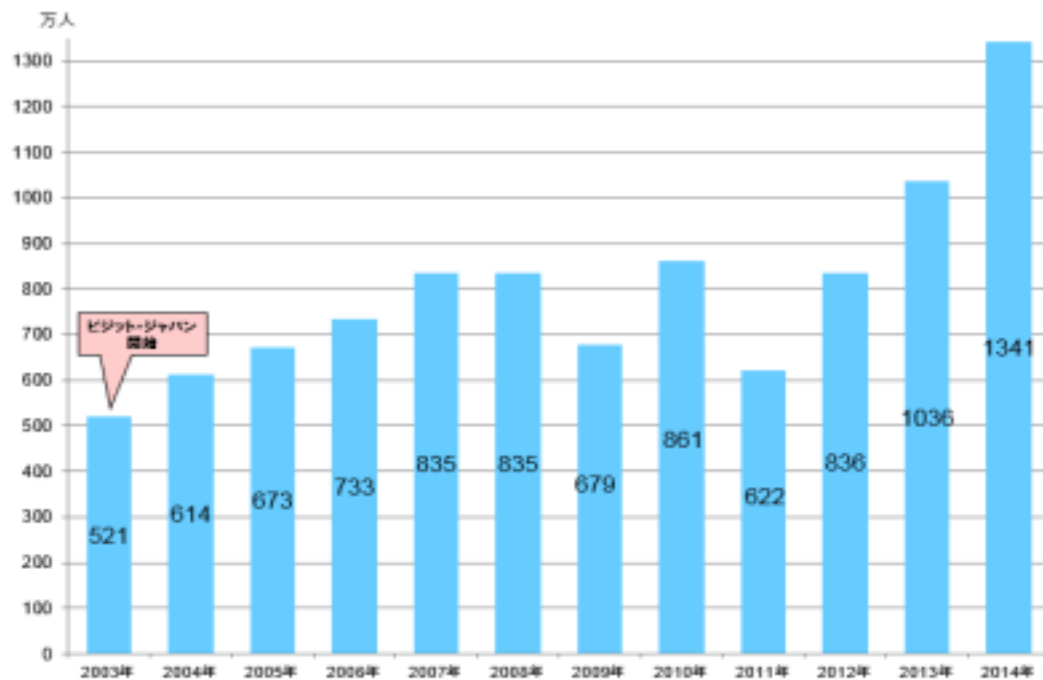
	台湾	韓国	米国
受入実績※	12,947人(29.1%)	8,390人(18.9%)	6,103人(13.7%)
開始時期	2002年(平成14年)	1991年(平成3年)	不明
団体規模	数十名	30人～80人	1～20名程度
実施時期	4～5月、11～12月	・青少年団体→1・2月、7・8月 (冬・夏休み) ・学校教育旅行→4・5・6月、10・11月	6月・7月が中心
主な訪問地	東京・大阪・神戸・京都・長野・群馬・静岡	北部九州＞関西＞関東 (福岡、大阪、京都、奈良、東京等)	東京・大阪・京都・広島
主な目的	体験学習、日本人の生活、学校訪問、 民家宿泊、ホームステイ、名門大学視察	・海外文化探訪(朝鮮通信史等) ・体験型 (伝統工芸制作、スポーツ、自然等) ・姉妹校訪問	日本の衣食住体験、 学校訪問、観光
標準的な日数	5～6日間	4泊5日(船舶利用、2泊は船内泊) 3泊4日(航空機利用)	7日間以上、14日未満
標準的な費用	9～12万円程度	約60万円～80万円≒6万円～8万円	3500ドル≒35万円
競合国	米国、韓国、オーストラリア	中国	―― (日本語学習者向け)

受入実績※は文部科学省出典の数値

	オーストラリア	中国	シンガポール	マレーシア
受入実績※	4,309人(9.7%)	2,853人(6.4%)	1,232人(2.8%)	981人(2.2%)
開始時期	不明	1998年(平成10年)	不明	不明
団体規模	30名程度	数十名～数百名	25名程度	1～50名程度
実施時期	9月 (4月の希望もあり)	7～8月、12～2月	6月・11月・12月が中心	6月・11月・12月が中心
主な訪問地	広島、東京、京都、 兵庫、大阪	北海道、東京、大阪、 京都、長野、九州	関東、関西、九州 ※沖縄、北海道を検討する 動きもある	大阪、京都、東京(近郊) 北海道、九州
主な目的	学校交流、一般的な観光	学校交流、文化体験、 環境技術見学、観光	日本の学校との交流 ホームステイ 最新技術体験ツアー	文化交流、国際交流、 体験学習、観光、歴史学習
標準的な日数	14日間	5～7日間	7～8日間	6～8日間
標準的な費用	30万円程度	12万～20万円程度	20万円程度	公立：1,000RM≒3.5万円 私立：3000～5000RM ≒10～17万円
競合国	— (日本語学習者向け)	韓国、台湾、米国、 オーストラリア、英国、UAE	オーストラリア、韓国	・シンガポール、インドネシア、 タイ等近隣国 ・直行便のあるオーストラリア

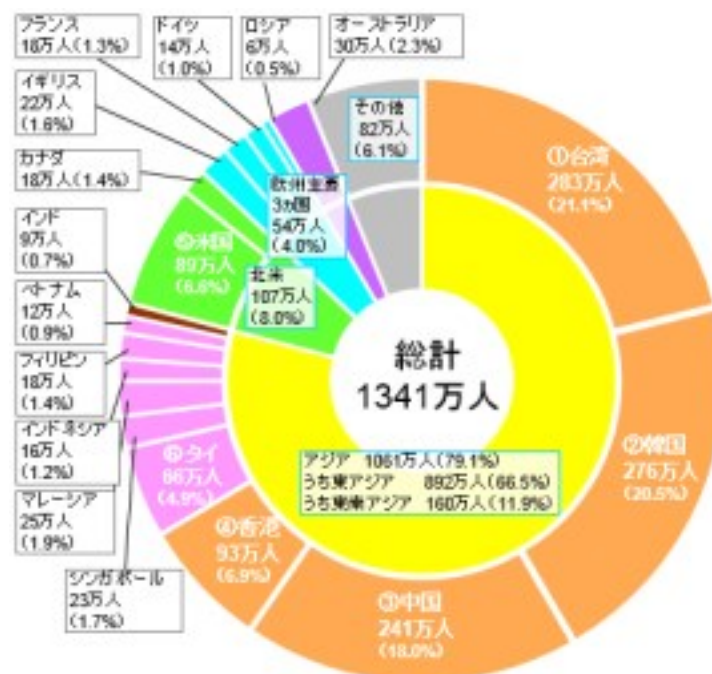
出典：JNTO（日本政府観光局）

訪日外国人旅行者数の推移（平成 15 年～平成 26 年）



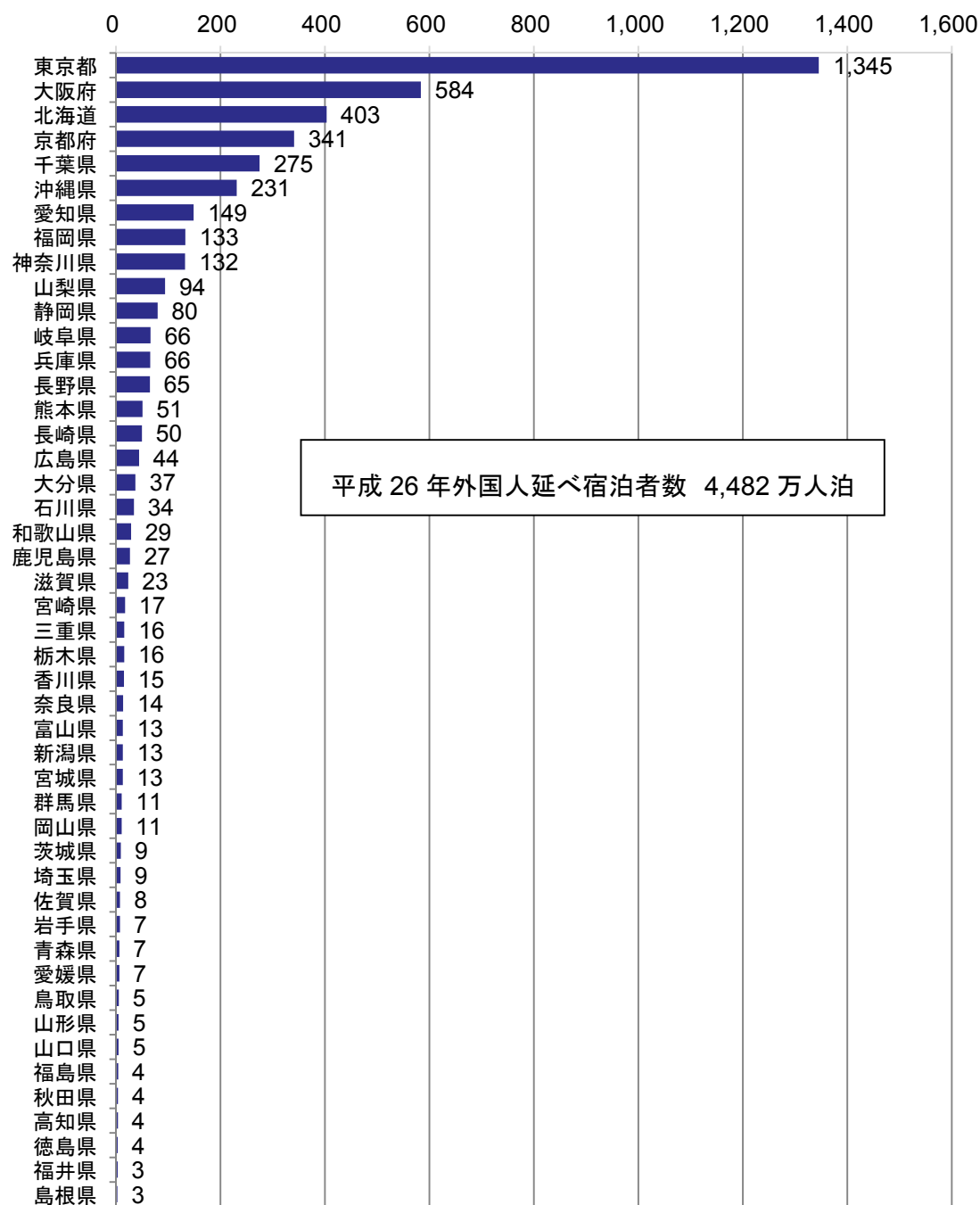
出典：JNTO（日本政府観光局）

国・地域別訪日外国人旅行者数（平成 26 年）



出典：JNTO（日本政府観光局）

都道府県別 外国人延べ宿泊者数（平成 26 年）



出典：観光庁

訪日教育旅行概況 現状と課題

平成27年7月9日
JNTO 日本政府観光局
理事 小堀 守



独立行政法人国際観光振興機構《日本政府観光局/JNTO》の概要

目 的

海外における観光宣伝、外国人観光旅客に対する観光案内、その他外国人観光旅客の来訪の促進に必要な業務を効率的に行うことにより、国際観光の振興を図ることを目的とする。

沿 革

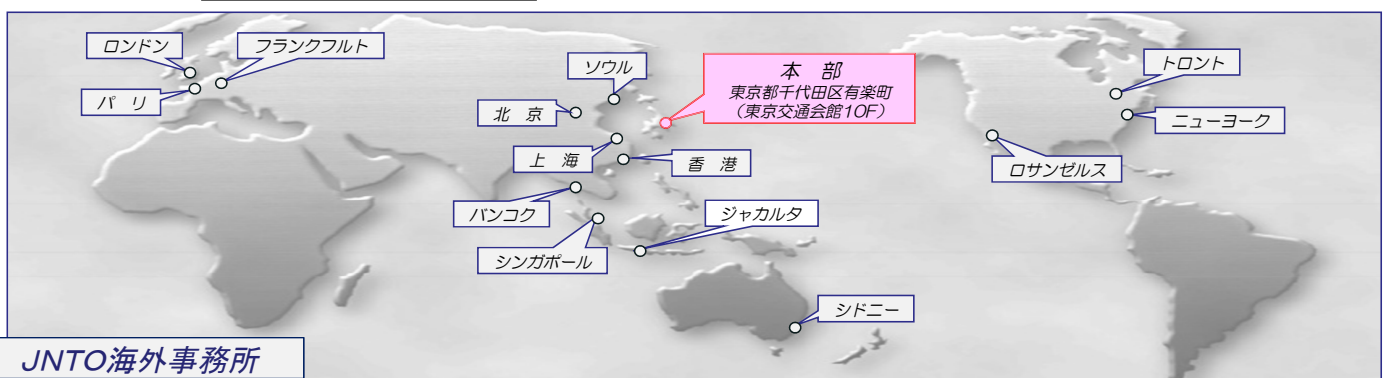
- 昭和39年 4月 特殊法人国際観光振興会設立
- 平成15年10月 独立行政法人国際観光振興機構設立
※(独)国際観光振興機構法(平成14年法律第181号)施行
- 平成21年 1月 通称名を従前の「JNTO」から「日本政府観光局(またはJNTO)」に改称
※(独)国際観光振興機構組織規程改正施行
- 平成27年～ 訪日プロモーション事業執行機関化

組織・予算

- 役 員 : 6人(理事長1、理事3、監事2)
- 職 員 : 105人(国内68人、海外37人)
その他海外現地職員41人 ※平成27年4月1日現在
- 国 内 : 4部制
(経営管理部、インバウンド戦略部、海外プロモーション部、コンベンション誘致部)
- 海 外 : 14事務所
- 運営費交付金 : 65.4億円(平成27年度)

業 務

- 外国人観光旅客の来訪促進のための宣伝
 - 外国人観光旅客に対する観光案内所の運営
 - 通訳案内士試験事務の代行
 - 国際観光に関する調査研究・出版物の刊行
 - 国際会議等の誘致促進、開催の円滑化等
 - その他附帯業務



日本政府観光局(JNTO)の活動

- ・インバウンド(訪日外国人旅行)の飛躍的拡大に向けた取組において中核的な役割を果たし、訪日プロモーション事業の実施主体として観光立国の実現に向けて国が掲げる目標の達成に貢献。
- ・海外14事務所のネットワークを活かし、海外におけるプロモーション活動、国際会議等の誘致・開催支援を行うとともに、海外現地の市場分析と自治体等の取組の支援等を実施。

ビジット・ジャパン事業

○海外広告宣伝



WEB、SNS、新聞、旅行雑誌、映像等を通じ、現地消費者向けに訪日観光の魅力発信

○海外メディア招請



現地メディアを日本の観光地へ招請し、帰国後、外国人目線による記事掲載、番組放映等により訪日観光の魅力発信

○旅行博出展・イベント開催



〈現地消費者向け〉

海外旅行に関心を持つ現地消費者へ訪日観光の魅力旅行博等でPR、併せて訪日旅行商品の即売を支援



〈現地旅行会社向け〉

現地旅行会社等が一堂に集まる旅行博への出展、商談会等の開催

○海外旅行会社招請



現地旅行会社を日本の観光地へ招請し、新たな訪日旅行商品の造成を働きかけ

○ツアー共同広告



日本政府観光局の訪日観光PRと旅行会社の訪日旅行商品広告を共同で実施し、販売を促進

MICE事業

○国際会議等の誘致・開催支援



- ・MICE (Meeting, Incentive, Convention, Event) 誘致のナショナル・センターとして、ニューヨーク、ロンドン、ソウルにMICE 誘致専任職員を置き、会議開催地としての認知度向上、誘致のための情報収集やセールス活動のほか、企業が成績優秀者を招待するインセンティブ・ツアーの誘致活動を実施
- ・国際会議の誘致・開催にあたり、全国のコンベンション推進機関と情報共有・連携を行い、誘致を行う国内の主催者の支援を実施。

マーケティング・コンサルティング事業

○市場分析・マーケティングに基づく自治体等への支援



- ・海外主要14都市に設置する海外事務所の現地ネットワークや社会的ステイタスを最大限に活用して、世界の主要市場における一般消費者の旅行動向、ニーズ等のマーケティング情報をリアルタイムで収集し、市場別に分析
- ・自治体、民間企業等に対し、ウェブサイト、ニュースレター、出版物、セミナー、個別コンサルティング等によりインバウンドに関する市場動向を提供し、インバウンドビジネスを支援
- ・ツーリスト・インフォメーション・センターを運営するとともに、全国の外国人観光案内所の認定及び認定案内所に対する運営支援を実施

訪日教育旅行誘致促進事業例

市場	26年度実施VJ事業	27年度実施予定VJ事業(予定)
中国	学校関係者等招請 13名が北海道・東京を視察(12月)	学校関係者等招請 25名が九州・東京を視察(12月)
台湾	学校関係者等招請 85名が北関東、南東北、四国、九州等14コースに分れ視察(12月)	学校関係者等招請 台湾教育旅行関係者120名の招請及び、日本の関係者との交流会開催。地方事業との連携により、地方視察12コースを設定
シンガポール	現地セミナー・旅行博等 現地教育関係者、旅行業関係者等を対象にセミナー開催	教育旅行セミナー・商談会開催予定(8月)
マレーシア	マレーシア教育旅行調査、現地教育関係者招請 訪日教育旅行のキーパーソンを招請し学校を訪問し、学校関係者へのインタビューを通じて現在の日本人学生の学校生活や訪問候補施設を紹介	教育旅行セミナーの開催(3月)・訪日旅行関連パンフレット制作
豪州	現地セミナー・旅行博等 シドニー、パースでセミナー開催。 日本側自治体関係者等14名、オーストラリア側学校・旅行関係者 等80名が参加	メルボルンにて教育旅行関係者向けセミナー開催(6~7月)
米国	現地セミナー・出展等 サンアントニオにて全米外国語教師協会が主催する言語・語学イベントに自治体・大学等と共同出展 教育旅行セミナーを開催し日本側約10名、米国側学校関係者約50名が参加	サンディエゴにて教育関係者の年次総会と併催される見本市に自治体・大学等と共同出展。教育旅行セミナーを開催(11月)



訪日教育旅行セミナー



教育旅行交流座談会



訪日教育旅行セミナー



現地商談会



日本への招請事業

各市場からの訪日教育旅行

- 訪日教育旅行等への参加を通じて、青少年のうちから日本を経験してもらい、リピーターとしての訪日をねらう。
- 各国の青少年に、日本の生活や日本人との交流を体験してもらい、草の根レベルの交流で理解を深めてもらう。
- 日本語学習者に対する日本文化理解と、学習意欲の増進（留学生増加の期待）

主な教育旅行の形態

国ごとに異なる⇒日本でいう「修学旅行」とは別の概念

- ・ アジア：学校（小学校・中学校・高校）ごとに希望者を集めて行う団体旅行
- ・ 欧米豪：日本語学校や日本語学習者団体が明確な目的を持って実施

国や地域によって、実施形態・時期や実施にあたっての課題・ニーズが違い、学校や地域との交流・観光施設等での訪日教育旅行受入促進にあたっては、その特徴を理解する必要がある

教育旅行誘致のために行っている事業

- ・ 訪日教育旅行を促進するためのセミナー開催（日本自治体・現地学校関係者・旅行会社）
- ・ 学校関係者の日本への招請事業（モデルコース紹介）
- ・ 訪日旅行PRのためのパンフレット作成

訪日教育旅行者受入数上位5か国（小・中・高合計）

国・地域	受け入れ人数
台湾	12947
韓国	8390
アメリカ	6103
オーストラリア	4269
中国	2851

出典：文部科学省（平成25年）

- 中国人は伝統的に教育熱心であり、また一人っ子政策のため、一人しかいない**子供への投資**を惜しまない傾向があることから、教育旅行へ参加させる家庭が増えている。
- 実施の可否は**日中関係**に大きく影響を受ける。尖閣諸島問題により、一時は多数の学校が日本行きを敬遠した。

海外教育旅行実施概要

形態・実施主体	・小中高等学校主催 旅行会社手配旅程に複数校が参加することもある。 ・管轄地方政府教育行政部署や学校長の裁量により決定
団体規模	数十名～数百名
実施時期	7～8月、12～2月
標準的な費用	12万～20万円程度
競合国/市場	韓国・台湾・アメリカ・オーストラリア・英国・UAE
訪問先決定要因	安全・国際情勢・費用・学習プログラム・交流相手先学校

訪日教育旅行の実施状況

年間訪日教育旅行人数・学校数	19,000人(2010年) 外務省による教育旅行査証免除申請件数
主な訪問地	北海道・東京・大阪・京都・長野・九州
標準的な日数	5～7日間
主な目的	学校交流・文化体験・環境技術見学・観光
その他	震災前は増加傾向にあったが、東日本大震災後、従来日本を訪問していた学校が韓国へ振り替える等、他国との競合が顕在化し、回復の動きが少し鈍い。

現地の声

どのような交流プログラムを希望されますか？

学校交流は必要だと思いますか？

必要	12
不要	0
どちらでも良い	0

1.授業と一緒に受ける	10
2.給食と一緒に食べる	6
3.スポーツや芸術で交流する	12
4.その他 ・文化交流・民間交流 ・協力しているなどに挑戦して成し遂げる ・寝起きを共にする	3

【アンケート自由コメント及びヒアリング結果】

○観光に加えて、学校での日本人学生との学校交流や日本の教育旅行の強みである学習プログラム（文化体験、環境技術見学等）を希望している
○1カ月前など間際の申込みが通例であるため、日本側の受入学校を見つけにくい

台湾市場

- 高校の訪日教育旅行が主流。**同種の学校**との交流（種別・学力・特徴等の共通性）を求める傾向があり、日本の名門大学視察を希望する学校もある。
- 海外への教育旅行先として人気の高い日本への参加者数が増加しており、海外教育旅行のうち訪日校のシェアは約**9割**と非常に高い
- 2012年には、震災前を上回り、以後**順調に伸びている**が、福島県ははじめ東北訪問校は依然少ない

海外教育旅行実施概要

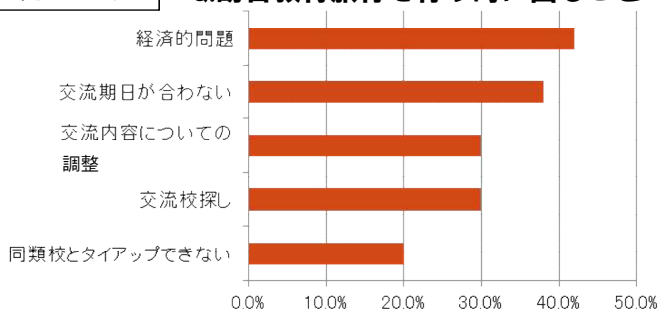
形態・実施主体	・小中高等学校主催 ・学校長の裁量により決定
団体規模	数十名
実施時期	4～5月、11～12月
標準的な費用	9～12万円程度
競合国/市場	アメリカ、韓国、オーストラリア
訪問先決定要因	同種(学力・特徴等)の学校との交流

訪日教育旅行の実施状況

年間訪日教育旅行人数・学校数	9,692人・237校(2014年高校のみ) 出典:台湾国際教育旅行連盟
主な訪問地	東京・大阪・神戸・京都・長野・群馬・静岡
標準的な日数	5日～6日間(日本の学校訪問終日×1校あるいは半日×2校を含める)
主な目的	体験学習・日本人の生活・学校訪問・民家宿泊・ホームステイ・名門大学視察
その他	日本の文科省にあたる台湾教育部では、海外への教育旅行を実施する学校に対して、補助金制度を設けている

現地の声

Q.訪日教育旅行を行う時に困ること



【アンケート自由コメント及びヒアリング結果】

○日本側の学校交流のマッチングに時間がかかる。3カ月前の申込でも受け入れてほしい。
○教育色を豊かにしたカリキュラムを提供してほしい。
○日本の先駆的教育制度の事例を参考としたい（スーパーグローバルハイスクールなど）。

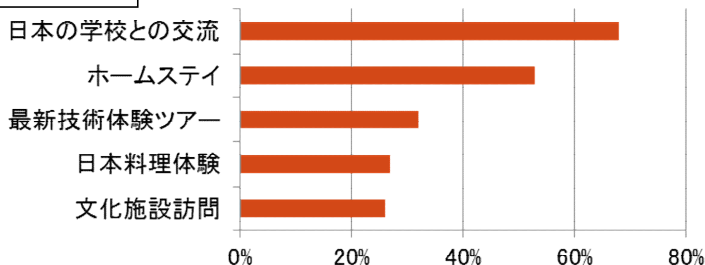
シンガポール市場

- 小中高専門学校主催で行われる
- 教育熱の高まりを受け、訪日教育旅行は**増加傾向**にある。
- 訪問国の**独自文化・技術の体験**や**学校交流**は、教育旅行の必須項目
- 2015年6月にマレーシアのキナバル山で起きた地震で、シンガポールから修学旅行中だった小学生6人が犠牲となり、教育旅行における**安全、安心**が強く求められている。

海外教育旅行実施概要		訪日教育旅行の実施状況	
形態・実施主体	・小中高専門学校主催 ・学校長・担当教諭が訪問地決定に影響	年間訪日教育旅行人数・学校数	不明
団体規模	25名程度	主な訪問地	関東・関西・九州（沖縄・北海道の将来検討も多い）
実施時期	6月・11月・12月が中心	標準的な日数	7～8日間
標準的な費用	20万円程度	主な目的	日本の学校との交流・ホームステイ・最新技術体験
競合国/市場	オーストラリア、韓国	その他	シンガポール政府からの補助金制度はあるが、年々金額が少なくなっている。
訪問先決定要因	学習内容・安心安全		

現地の声

Q. 訪日教育旅行に求めるもの



【アンケート自由コメント及びヒアリング結果】

○訪問先決定には、**安心・安全要素**が重視される。
○シンガポール側は6月、11月、12月に実施を希望しているが、日本の学校の受入可能時期と合わないなど、交流校探しが難しい。
○体験プログラム、ホームステイの資料の紹介をしてほしい。

マレーシア市場

- 全国の高校は2,366校で、公立高校、私立高校、公立のエリート校である全寮制学校がある。
- 海外教育旅行を過去に実施した178校のうち、過去5年間の内に訪日旅行実施校は24校
- マレーシアの日本語学習者は、33,077人（世界第9位/2012年度国際交流基金海外日本語教育機関調査）
- 私立学校を中心に旅行会社への訪日教育旅行の**問い合わせが増加中**
- 公立の全寮制校のうち、**85%**にあたる58校で日本語を教えるクラスがある（2013）

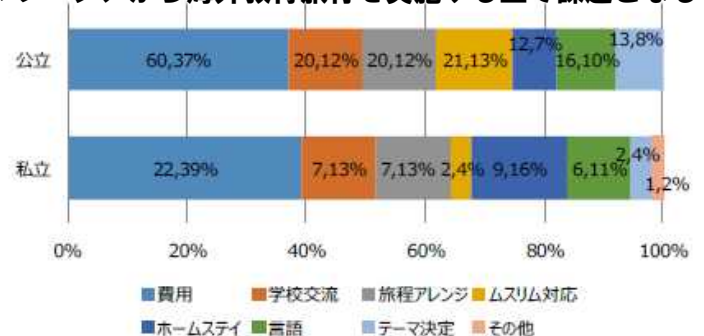
海外教育旅行実施概要		訪日教育旅行の実施状況	
形態・実施主体	・小中高学校主催 ・学校長・担当教諭が訪問地決定に影響	年間訪日教育旅行人数・学校数	不明
団体規模	数名～50名	主な訪問地	大阪が最も多い。次いで東京、京都。まだ地方都市の認知度は高くない。
実施時期	スクールホリデーが中心 6月、11月、12月での実施が多い。	標準的な日数	6日～8日間
標準的な費用	公立学校1,000RM以下、私立学校3,000RM～5,000RM（※1RM≒33.5円）	主な目的	文化交流・国際交流・体験学習・観光・歴史学習
競合国/市場	シンガポール・インドネシア・タイ等近隣国 直行便のあるオーストラリア	その他	成績優秀な公立学校に対して補助金を給付しており、教育省審査に通れば、教育旅行に使用することも可。
訪問先決定要因	費用・学校交流・ムスリム対応・アクティビティ		

現地の声

【アンケート自由コメント及びヒアリング結果】

○ムスリム対応・交流学校の手配・現地見学施設等の手配が難しい
○学校交流の他にも周辺地域での見学施設、ホームステイや宿泊先等実施を検討するのに必要な基礎的情報が欲しい

Q.マレーシアから海外教育旅行を実施する上で課題となること



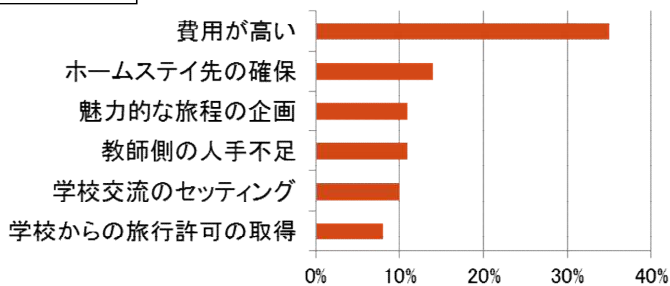
※マレーシアでは公立=マレー系、私立=中華系が多いことから課題にも差が見られる

- 主に日本語学習の一環として、日本の社会/文化/歴史を学び、日本人と**交流**するために訪日するという明確な目的。
- 日本語学習者15万5,939人（2012）
- 大学**の日本語学習者を対象とした教育旅行も多く実施されている

海外教育旅行実施概要		訪日教育旅行の実施状況	
形態・実施主体	・大学・高校日本語クラスのうち、有志のみ ・日本語クラス単位	年間訪日教育旅行人数・学校数	不明
団体規模	数名～20名程度	主な訪問地	東京・大阪・京都・広島
実施時期	6月・7月が中心	標準的な日数	7日間以上、14日未満
標準的な費用	2500ドル≒25万円（1ドル＝100円換算）	主な目的	日本の衣食住体験・学校訪問（合唱部、吹奏楽部による訪日・学校交流が一例）・観光
競合国/市場	—（日本語学習者向け）	その他	保護者、学校長の旅行同意取得の際にわずかに震災の影響を気にする方がいる
訪問先決定要因	費用、宿泊施設、姉妹校、学習内容、安心安全		

現地の声

Q. 実施するにあたり苦労したことは何ですか？



【アンケート自由コメント及びヒアリング結果】

- 日本側の考える教育旅行は観光がメインで、学校交流が不足
- 学校の先生が旅行を（旅行会社に頼まず）自分で手配するケースが多く、学校交流先を探すつてがない

豪州市場

- 豪州における日本語学習者は約28万人と多く、スクールホリデーがある9月には、日本語教師が引率して、**日本語クラス**単位の教育旅行が催行される。
- 豪州の教育旅行は、**隔年**実施であり、**一般的な観光**に加えて文化交流や体験を取り入れるといった特徴がある。
- 教育旅行そのものを実施するという**コンセンサス**を形成することが必要（学校としてのコンセンサスや親の理解）

海外教育旅行実施概要		訪日教育旅行の実施状況	
形態・実施主体	・高校日本語クラスのうち、有志のみ ・日本語クラス単位	年間訪日教育旅行人数・学校数	留学を含む教育 (Education) 目的は全体の2.4% (5,900人) (2014) 出典: Australian Bureau of Statistics
団体規模	30名程度	主な訪問地	広島・東京・京都・兵庫・大阪
実施時期	9月 (4月にもニーズがあるが、日本の受入が困難)	標準的な日数	14日間
標準的な費用	30万円程度	主な目的	学校交流・一般的な観光
競合国/市場	—（日本語学習者向け）		
訪問先決定要因	費用・宿泊施設・安全・姉妹校・公共交通機関		

現地の声

Q. 興味のあるプログラム



【アンケート自由コメント及びヒアリング結果】

- 生徒同士が一緒に実施できる交流プログラム（文化体験や運動等）が人気。
- ホームステイ（難しい場合は民泊）の要望が多い。
- オーストラリア側の学校が希望する4月は日本側の受け入れ可能時期と合わないなど、交流相手の学校が見つからないケースが多い。

- 2014年4月に船舶事故があり、その犠牲者の多くが修学旅行中の高校生だったことから、教育旅行・修学旅行が自粛された。その後、政府が修学旅行に関する一定の**安全指針**を示し、修学旅行に関する新たな安全措置（安全指導員等の義務化等）を施行開始。
- 2014年8月には韓国青少年連盟が「先進安全教育研修」として訪日研修旅行を実施。教育関係者等を中心に約90人の参加があり、広島県教育センターや下関市の消防防災学習館等を訪問し、先進的かつ実践的な**日本の安全対策を学習**。

海外教育旅行実施概要

形態・実施主体	・青少年団体（複数の学校で募集） ・小中高校が独自に決定
団体規模	30名～80名
実施時期	・青少年団体→1・2月、7・8月（冬・夏休み） ・学校教育旅行→4・5・6月、10・11月
標準的な費用	約60万W～80万W≒6～8万円（1W=0.1円）
競合国/市場	中国
訪問先決定要因	・予算、安全性、プログラム内容 ・船舶事故以降、校長に対する責任が増し、また父母の意見が大きな決定要因となった。

訪日教育旅行の実施状況

年間訪日教育旅行人数・学校数	・約2万人（JNTOソウル事務所推計値） ※韓国側の正式な統計なし
主な訪問地	北部九州＞関西＞関東（福岡、大阪、京都、奈良、東京等）。
標準的な日数	4泊5日（船舶利用、2泊は船内泊） 3泊4日（航空機利用）
主な目的	・海外文化探訪（朝鮮通信史等） ・体験型（伝統工芸制作、スポーツ、自然等） ・姉妹校訪問

☆2014年11月21日

韓国青少年連盟(KOYA)とのMOU締結

JNTOソウル事務所：約30万人の会員を持つ韓国最大の青少年団体と、両国の青少年の友好と相互交流を目的とする業務協約

現地の声

【JNTOソウル事務所ヒアリングより】

- 最近の傾向として、特定時期に全体が旅行に行くのではなくクラス別及び小規模単位で分けて行く形態もある
- 学習内容として、日本生活体験や、韓国にゆかりのあるものの体験学習
- 長期的な相互学校交流を希望



まとめ

各市場に共通する訪日教育旅行の特徴

学校交流のニーズが高い

学校交流では、どの市場も授業への参加や、部活動等の体験のニーズが高い。また、教育旅行では、学習内容が教育旅行で最も重要な要素としてとらえられており、豊富な体験プログラムの提供が求められている。

交流相手の学校探しに課題

- ・申し込みから教育旅行実施までの時間が少なく、調整に時間がかかる（中国）
- ・同種（学力・特徴等）の学校を希望している（台湾）
- ・実施時期が合わない（シンガポール・豪州）
- ・交流先が見つからない・交流できる学校の情報が少ない（マレーシア・米国）

日本の学校側に対しての要望：学校交流受入の拡大

- ・訪日教育旅行では学校視察・学校交流が重要なポイント
- ・海外の学校は、適当な交流先を探すことが困難
→ **各学校において積極的な学校交流の受入をお願いしたい**

信州を舞台に、広がる交流の輪！

「訪日教育旅行・学校交流」



長野県観光部
2015年7月29日

訪日教育旅行の意義



- 若年層の交流拡大による国際相互理解の増進。
- 国際交流を通じた地域振興（地域における国際交流の多様化・活性化）。

訪日教育旅行の特徴

- 全体の約8割が台湾・中国からの訪日。
- 台湾・中国からの来訪時期は集中する（5・7・2月）。
- 長時間交流（昼食交流含む）の希望が多い。
- ホームステイ、共同生活や体験学習を重視する傾向。

受入実施校の声



- 外国語や外国への興味を引き出す絶好の機会、教育効果は計り知れない。
- 自己紹介カードを作って交流したので、自己紹介がうまくでき、メール交換や文通をする生徒もいた。
- 事前学習により、交流の効果が高まる。生徒自ら訪日者への「おもてなし」の方法を工夫している。
- 海外研修や相互交流の要望が出てきている。

訪日教育旅行の課題

- 希望校の増加に対する、受入校の確保。
- 実施決定が直前となるケースが多く、対応に苦慮。
- 学校現場、行政、地域による受入体制の連携。

2

訪日教育旅行受入実績

H27.3.31現在



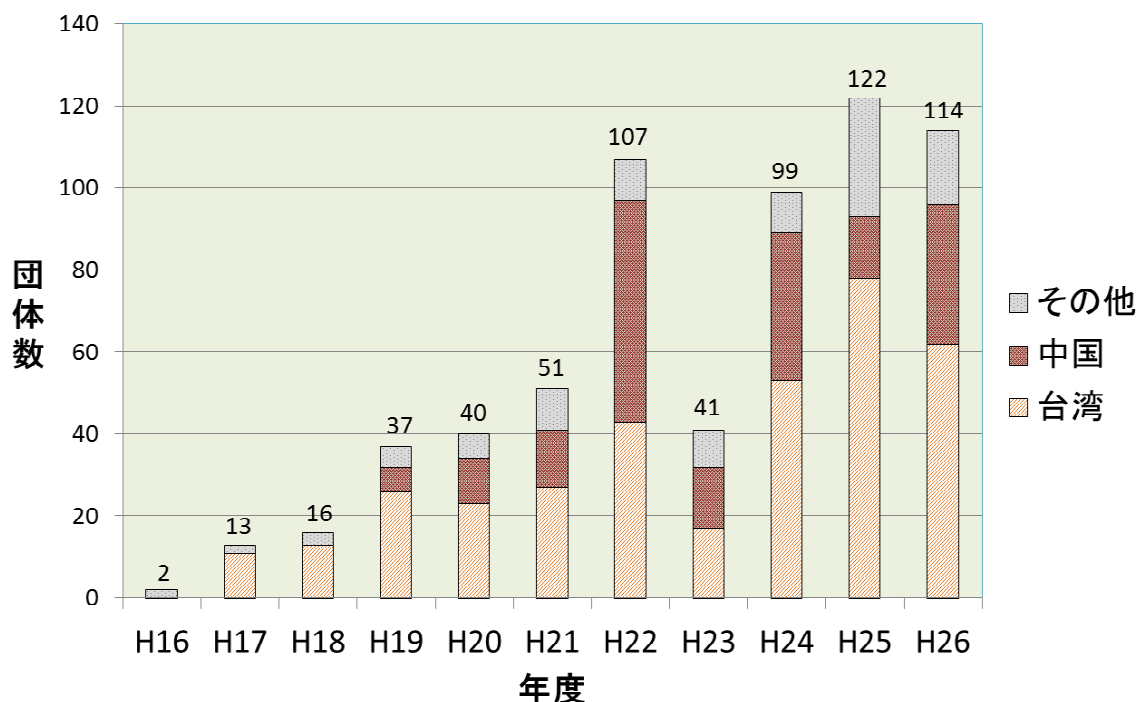
年度	団体数 (団体)	人数 (人)	国・地域別内訳													
			香港		台湾		韓国		中国		豪州		シンガポール		その他	
			団体数	人数	団体数	人数	団体数	人数	団体数	人数	団体数	人数	団体数	人数	団体数	人数
平成16 (2004)	2	89	2	89												
平成17 (2005)	13	633	2	26	11	607										
平成18 (2006)	16	1,191	1	16	13	661	2	514								
平成19 (2007)	37	2,036			26	1,187	4	239	6	595	1	15				
平成20 (2008)	40	1,973	1	77	23	1,115	1	20	11	647	3	92	1	22		
平成21 (2009)	51	2,047	1	70	27	1,072	4	146	14	605	2	68	3	86		
平成22 (2010)	107	5,140	1	22	43	1,928	2	58	54	2,954	2	41	3	89	2	48
平成23 (2011)	41	1,329	2	86	17	765	2	48	15	356	2	26			3	48
平成24 (2012)	99	3,908			53	1,983	4	158	36	1,616	2	44	1	54	3	53
平成25 (2013)	122	4,457			78	3,091	7	249	15	484	2	41	3	54	17	538
平成26 (2014)	114	4,147	1	31	62	2,420	1	11	34	1,182	1	25	3	111	12	367

3

訪日教育旅行受入数の推移



訪日教育旅行受入団体数



4

平成26年度 訪日教育旅行の状況



○ 月別の受入団体数

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
7	24	5	12	3	1	6	11	11	6	26	2	114

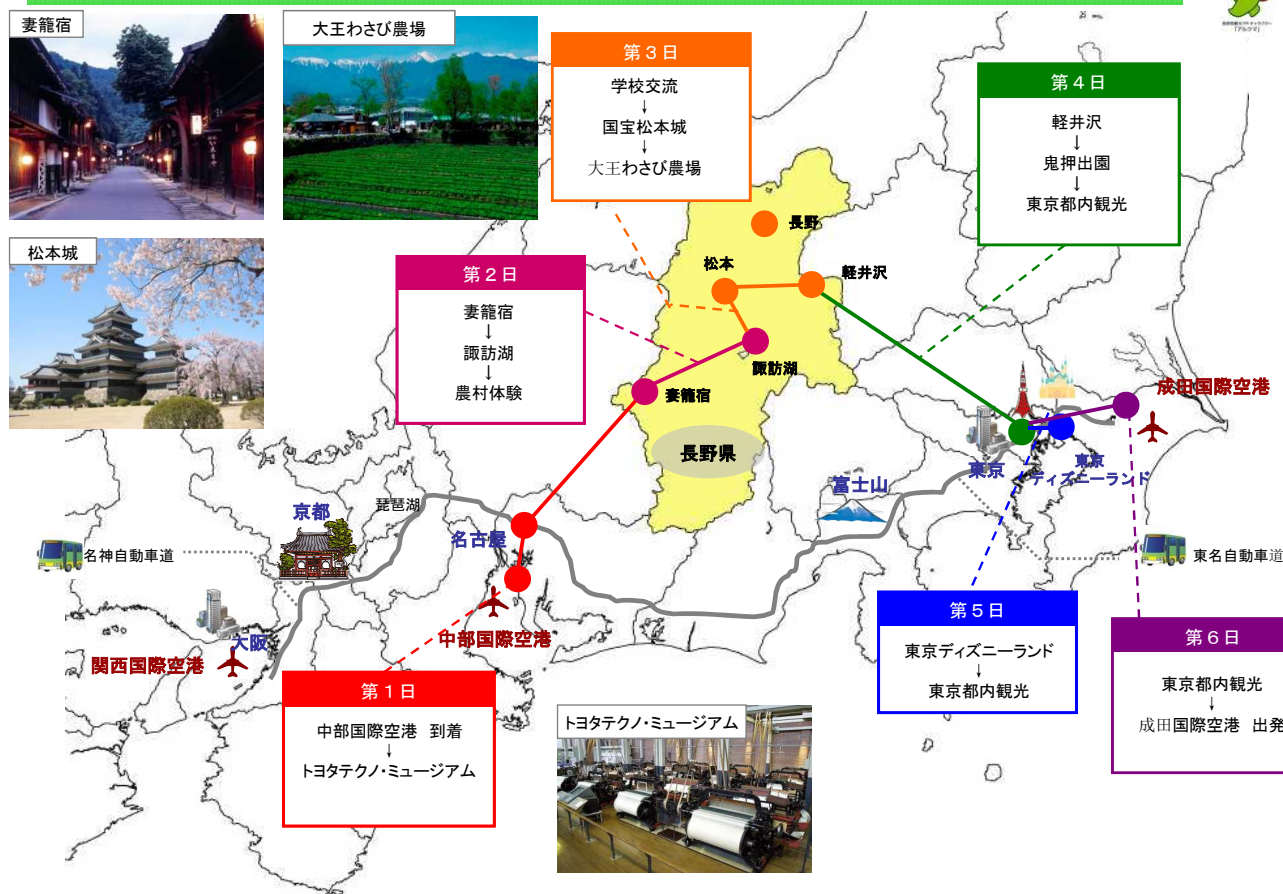
○ 国・地域別、学校別受入団体数

	台湾	中国	韓国	豪州	シンガポール	その他	計
小学校	5	11					16
中学校	7	20			1	1	29
高校	49	0	1	1		6	57
大学ほか	1	3			2	6	12
計	62	34	1	1	3	13	114

5

訪日教育旅行の旅行日程(例)

[5泊6日]



6

学校交流の日程例(小学校)



○ 中国 児童27名、教師3名

内容	時間	活動等	会場・担当
I お迎え	8:50		担当教員など
II 歓迎セレモニー	9:00	歓迎の挨拶 訪日旅行団挨拶 アトラクション(中国側・日本側) 記念品交換	視聴覚教室 進行:教頭先生 校長先生 中国側団長(校長) 生徒 両校校長
III 交流活動 ○1・2年生との交流 ○5・6年生との交流	9:35 10:20 10:50	①生活科(お正月の遊び) ②音楽科(歌・踊り) 休憩 特別活動(けん玉、あやとり、コマ、坊主めくり)	教室 視聴覚教室 図書館見学 教室
IV 終りの会	11:40	お礼の言葉 交流感想 記念撮影	両校児童代表 両校児童代表 全員
V お見送り	12:00		全校児童

7

学校交流の日程例(中学校)



○ 中国 生徒40名、教師3名

内容	時間	活動等	会場・担当
I お迎え	8:20	バス 着	生徒玄関
II 歓迎セレモニー	8:30	吹奏楽部演奏で入場 歓迎の挨拶 訪日旅行団挨拶 生徒代表挨拶 パフォーマンス(歌、踊りなど) 記念品交換	体育館 進行:教頭先生 校長先生 中国側団長(校長) 両校生徒代表 両校生徒 両校校長
III 交流活動 ○1・2・3学年との交流	9:40	英語、体育、音楽、国語(百人一首)	教室
IV お見送り	10:30	記念写真 バス 発	玄関

8

学校交流の日程例(高校)



○ 台湾 生徒54名、教師4名

内容	時間	活動等	会場・担当
I お迎え	11:00		担当教員など
II 歓迎セレモニー	11:15	歓迎の挨拶 訪日旅行団挨拶 アトラクション(日本側・台湾側) 琴演奏、DVDでの学校紹介、歌、踊り等 記念品交換	視聴覚教室 進行:教頭先生 校長先生 台湾側校長先生 生徒 両校校長
III 昼食交流	12:40	先生:会議室で会食 生徒:教室でお弁当を食べる。	会議室 教室
IV 授業体験	13:45	音楽、書道、美術、家庭基礎、英語	各教室
V 部活見学	14:45	茶道、書道、弓道、柔道、剣道	同窓会館、書道室、格技室等
VI お見送り	16:00	記念写真	

9

学校交流の様子(小中学校)



上田市武石小学校での美術による交流



阿智村第一小学校でのコマ回しによる交流



下諏訪町下諏訪中学校での折り紙による交流



上田市第三中学校での英会話による交流

10

学校交流の様子(高校)



長野商業でのカード交換による交流



野沢南高校での書道による交流



諏訪二葉高校での茶道による交流



北部高校でのおやきづくりによる交流

11

「訪日教育旅行の促進のための検討会報告書」のポイント

～未来を担う若者たちの交流拡大を目指して～

訪日教育旅行促進の 4つの意義

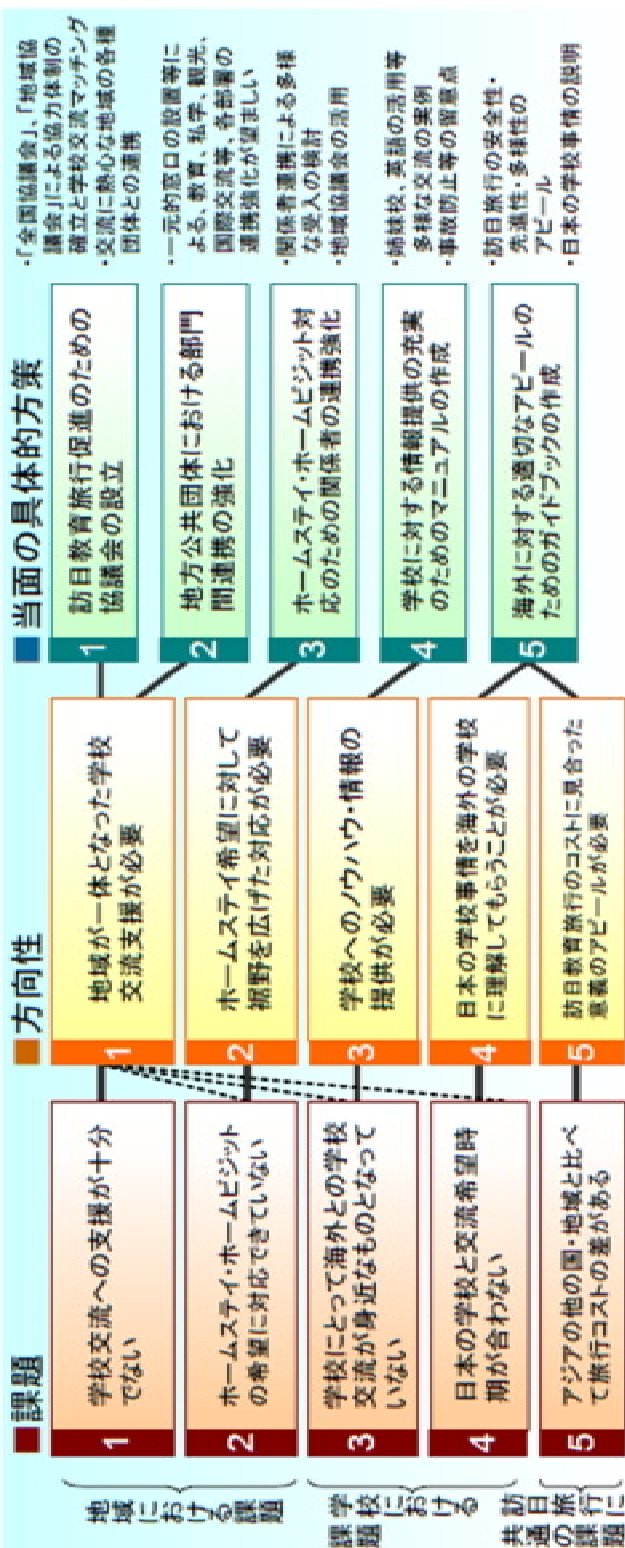
- 若年層の交流拡大による国際相互理解の増進（「バブリック・ディプロマシー」の一助）
- 訪日外国人旅行者の増加（訪日リピーターの育成）
- 国際理解教育の推進（バランスのとれた実践的な国際理解教育）
- 国際交流を通じた地域振興（地域における国際交流の多様化・活性化）

訪日教育旅行の現状

- 訪日実績：年間34,500名（平成16年度）
（日本の海外教育旅行参加者数の約5分の1）
- 国・地域：韓国・米国・オーストラリア・中国・台湾が上位5位
- 学校受入：全国の中学・高校17,000校のうち年間1,200校が受入れ
14,000校は「受入れがなかった」ため受け入れず（平成16年度）

訪日教育旅行の特徴

- 規模：1団体平均約20名（日本の海外教育旅行団体の約5分の1）
- 形態：希望者参加型が中心で、必ずしも学校行事とはされていない
- 目的：学校交流やホームステイなど、日本での交流を重視
- 時期：夏休み・冬休みの実施希望が多い
- 決定：実施決定時期が直前であることが多い



「観光立国実現に向けたアクション・プログラム 2015」(抜粋)
(平成 27 年 6 月 5 日観光立国推進閣僚会議決定)

2. インバウンドの飛躍的拡大に向けた取組

(2) 未来を担う若い世代の訪日促進

- ・海外からの教育旅行について、2020 年までに年間訪問者数を 2013 年度の約 4 万人から 5 割増にすることを目標に、JNTO を交流マッチングの一元的窓口として位置づけるとともに、観光庁と文部科学省が連携して、海外の学校関係者などの招請や、海外におけるセミナーの開催、学校の理解増進や交流に参加する学校の発掘等の施策パッケージを検討し、「学校交流・体験促進プログラム(仮称)」としてとりまとめ、実行する。

「日本再興戦略」改訂 2015—未来への挑戦—(抜粋)
(平成 27 年 6 月 30 日閣議決定)

第二 3つのアクションプラン

二. 戦略市場創造プラン

テーマ4：世界を惹きつける地域資源で稼ぐ地域社会の実現

テーマ4-② 観光資源等のポテンシャルを活かし、世界の多くの人々を地域に呼び込む社会

(3) 新たに講ずべき具体的施策

①インバウンド新時代に向けた戦略的取組

- ・海外からの教育旅行について、2020 年までに年間訪問者数を 2013 年度の約 4 万人から 5 割増にすることを目標に、JNTO を交流マッチングの一元的窓口として位置づけるとともに、観光庁と文部科学省が連携して、海外の学校関係者などの招請や、海外におけるセミナーの開催、学校の理解増進や交流に参加する学校の発掘等の施策パッケージを検討し、学校交流・体験促進プログラム(仮称)」としてとりまとめ、実行する。

訪日教育旅行受入促進検討会メンバー

相京 俊二	公益社団法人日本観光振興協会 事業推進本部 旅行振興部長
石原 輝紀	公益財団法人全国修学旅行研究協会 調査研究部長
河上 一雄	公益財団法人日本修学旅行協会 顧問
木内 秀樹	日本私立中学高等学校連合会 常任理事 (東京成徳大学中学高等学校理事長・校長)
興津 泰則	一般社団法人日本旅行業協会 国内・訪日旅行推進部長
小堀 守	独立行政法人国際観光振興機構 (JNTO) 理事
森 慎二	全国高等学校長協会 国際教育交流委員長 (神奈川県立横浜国際高校校長)
若井 茂	一般社団法人全国旅行業協会 事務局長
小松 親次郎	文部科学省初等中等教育局長
小林 万里子	文部科学省初等中等教育局国際教育課長
山口 裕視	観光庁次長
岡野 まさ子	観光庁国際観光課長

(順不同・敬称略)

「訪日教育旅行受入促進検討会」開催概要

第1回

○平成27年7月9日（木）

○発表者：

岡野まさ子	観光庁 国際観光課長
小林万里子	文部科学省 初等中等教育局国際教育課長
吉尾道彦	日本修学旅行協会 国際部長
石原輝紀	全国修学旅行研究協会 調査研究部長
小堀 守	JNTO(日本政府観光局) 理事
木内秀樹	日本私立中学高等学校連合会 常任理事

第2回

○平成27年7月29日（水）

○発表者：

森 慎二	全国高等学校長協会 国際教育交流委員長
恵崎良太郎	長野県観光部観光誘客課国際観光推進室 学習旅行相互交流推進員
興津泰則	日本旅行業協会 国内・訪日旅行推進部長

第3回

○平成27年8月31日（月）

○発表者：

事務局（報告書案について）